

<p>1. 主催者・共催者名 独立行政法人国際協力機構（JICA） 環境省</p>
<p>2. タイトル 国家適応計画と保険</p>
<p>3. 目的・概要</p> <p>インドネシアでは、国家適応行動計画（RAN-API）の策定を受けて、本計画を次期国家中期開発計画（RPJMN 2015-2019）に統合、同行動計画の実施およびそのモニタリング・評価を行っていくため、日本をはじめとするドナーが支援を行っている。本セッションでは、インドネシアにおける適応策に係る取り組みの最新情報、JICA 支援を行っている稲作農家を対象とした保険のパイロット活動を紹介するとともに、適応策の開発への主流化及びその実施とモニタリング・評価のあり方について議論し、気候変動の適応分野の交渉の一助となることを目的として開催する。</p>
<p>4. アジェンダ</p> <p>進行役：久保田 泉氏（独立行政法人国立環境研究所）</p> <p>9:30-9:40 開会の挨拶（白石順一氏／環境省地球環境審議官）</p> <p>9:40-9:45 進行役からのガイダンス（久保田氏）</p> <p>9:45-10:00 COP19 における適応の関連議題（浦上亜希子氏／環境省地球環境局地球温暖化対策課国際対策室補佐）</p> <p>10:00-10:15 インドネシアにおける気候変動適応計画、その実施とモニタリング・評価の最新情報（Ari Muhammad 氏／インドネシア国家気候変動評議会適応ワーキンググループ長）</p> <p>10:15-10:30 インドネシアにおける農業保険の展開と課題（Irfa Ampri 氏／インドネシア財務省財政政策庁気候変動ファイナンス・多国間政策センター長）</p> <p>10:30-10:45 気候変動適応策として保険の展開と課題（Koko Warner 氏／Munich Climate Insurance Initiative (MCII)代表、国連大学環境と人間の安全保障研究所（UNU-EHS）セクションヘッド）</p> <p>10:45-11:00 質疑応答</p> <p>11:00 ラップアップおよび閉会</p>
<p>5. 発表・議事の概要</p> <p>浦上氏（環境省）は、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）における適応に係る関連議題の</p>

歴史的な変遷および適応関連の制度的構造を示したうえで、最新の動向として今年 9 月にフイジーで開催された適応策のモニタリング・評価に係る専門家会合の結果について共有した。インドネシアからは、DNPI が国家適応行動計画（RAN-API）の策定状況と今後の展開、財務省が農業保険に係る最新状況について発表を行った。DNPI は、インドネシアにおける気候変動の影響、脆弱性を指摘したうえで、現在策定の最終段階である国家適応行動計画（RAN-API）は国家および州の開発計画への気候変動の適応の統合の重要性を認識して策定されているとし、その実施の資金メカニズムの一つとして ICCTF の活動を紹介した。財務省は、インドネシアの食糧需給の観点から稲作におけるリスク軽減が重要であると指摘したうえで、2014 年の稲作増産の目標達成のために農業保険に約 3000 万 US 米ドル相当の予算を割り当てていると説明した。さらに、今年 7 月に成立した農民保護法に基づいて、農業（稲作）の損害を補填する農業保険の導入が求められており、JICA 支援のもとでそのパイロット活動が進められていると述べた。最後に、Warner 氏（MCII/UNU-EHS）は、気候リスクの管理手法の一つとしての気候保険の展開と課題として、気候保険はあくまでも一つのアプローチであることを強調したうえで、保険導入のための環境整備として必要な政策・法制度の整備、バック・アップのためのメカニズムの検討、データ収集・整備等が必要であると指摘した。

6. 会場写真

